

「国際連合」の起源

——戦後構想をめぐる英米関係、一九四一年——

細

谷

雄

一

はじめに

一 「戦争目的」と「戦後構想」

(一) チャーチルの無関心

(二) ハリー・ホプキンスの訪英

(三) 「戦争目的」をめぐる摩擦

二 大西洋会談の開催

(一) アルジェンティアへの道

(二) ローズベルト大統領との会談

(三) 「実効的な国際機構」の設立へ向けて

(四) イギリス国内での反応

おわりに

はじめに

一九四一年八月三日。イギリスのウインストン・チャーチル首相は、外務事務次官のアレクサンダー・カドガンや陸海空軍の参謀達とともに自動車に乗り込み、スコットランドのハイランド地方を越えて大西洋を臨むブリテン島最北部の街ターソに向かっていた。夜一〇時前にチャーチル一行が到着する頃には、辺りは雨が降っていた。そこで彼らは荷物を下ろして、港町のスキヤバ・フロウに向かつた。⁽¹⁾

第二次世界大戦時中であるにも拘わらず、国家の中枢で戦争指導を担う人々が、隠密のうちに夜の闇の中で戦艦に乗り込んでいた。それは異様な光景でもあった。一年前、すでにフランスは陥落しており、アドルフ・ヒトラーがヨーロッパ大陸の大半を支配していた。そして僅か一ヶ月ほど前には、ヒトラーのドイツが「バルバロッサ作戦」としてソ連に宣戦布告することで、戦争は新しい段階へと突入していた。

チャーチル一行は夜の闇の中、ロイヤル・ネイビーで最大級の、完成して間もない新型戦艦プリンス・オブ・ウェールズに乗船し、大西洋を横切つてカナダ沖のニューファンドランド島へと向かうことになっていた。このときニューファンドランドはイギリス領であり、戦後にはカナダ連邦に加わることになる。このニューファンドランドのアヴァロン半島のアルジエンティアにはイギリス海軍基地があり、前年にはアメリカからの軍事協力と引き替えに、ここをアメリカの海軍基地として譲渡する合意がなされていた。⁽²⁾ ドイツの潜水艦がいつチャーチルの乗るプリンス・オブ・ウェールズを攻撃するかもわからず、危険な船旅であった。

八月九日、無事に大西洋航海を終えてニューファンドランドのプラセンティア湾に到着したチャーチルは、アメリカのローズヴェルト大統領と会合した。チャーチルとローズヴェルトは、両国の外交官や参謀長たちとともに、英米首脳会談を開始した。「大西洋憲章（Atlantic Charter）」と呼ばれることになる、英米共同宣言の内容

について協議するためである。その大西洋憲章の「第八項」では、将来に「一般的安全保障のための広域的で常設的な体制の成立 (the establishment of a wider and permanent system of general security)」を目指すことが唱われている。これがいわゆる、後の一九四五年に設立される国際連合 (国連 the United Nations) の起源ともいわれる。

国際連合は、一〇世紀に成立した国際機構の中で最も重要なものであり、また平和と安全のために国際関係の中でも重要な役割を担つてきた。ところが、国連の起源について一次史料を用いて詳細に検討した国際政治史的な研究は皆無に等しい。⁽³⁾ これは戦後国際政治における国連の重要性を考えると、極めて奇妙なことともいえる。また国連の起源という観点から、大西洋憲章における英米間の外交交渉を検討した研究もほとんどない状況である。⁽⁴⁾ 一〇世紀の国際政治史を俯瞰する上で、国際機構を国際政治史的に論じることなくして、その全体像をバランスよく理解することは困難であろう。そのような問題関心から、本稿では国連の起源を、一九四一年八月の大西洋憲章をめぐる英米交渉とその成果としての英米共同宣言第八項に注目して、とりわけイギリス政府の視座から検討することにしたい。

一 「戦争目的」と「戦後構想」

(一) チャーチルの無関心

大西洋憲章第八項で示されるに至る「一般安全保障」のための「広域的で常設的な体制の成立」とは、英米両国における「戦後構想 (post-war plans)」と緊密に結びついたものであった。それでは、この両国、とりわけイギリス政府内では、どのような時期に、どのような過程で、「戦後構想」が語られるようになつたのである

うか。

一九四〇年七月にヒトラーのドイツは、イギリス上陸作戦として「シーライオン作戦」を展開して、それと連関したかたちで翌八月以降は本格的なイギリス本土空襲が行われた（バトル・オブ・ブリテン）。それゆえに、この年の五月にネヴィル・チエンバレンから首相の座を引き継いだチャーチルにとって、この時期の戦争指導における最大の関心は本土防衛であり、イギリスの国家としての生存であった。それを達成する上で死活的に重要なのが、いかにしてアメリカを本格的な参戦へと招き入れるかであった。しかしながらアメリカ国内では、依然として孤立主義的な世論が圧倒的な多数を占めており、大統領のフランクリン・德拉ノ・ローズヴェルトについては慎重な対外政策の舵取りが強いられていた。

そもそもチャーチル首相は、このような過酷な戦いを続けていた時に、イギリス政府が「戦後構想」を公表することには反対であった。⁽⁵⁾ また、明確な「戦争目的」（War Aims）を打ち出すことにも否定的で、それは戦争の勝利が明らかになつた時点で考えるべきだと述べていた。むしろハリファクス外相や、一九四〇年一二月にその後任となるアンソニー・イーデン外相こそが、「戦争目的」や「戦後構想」を明確に世界に向けて訴える必要性を感じ、それをチャーチル首相に提言していたのである。

イーデンは自らの回顧録の中で、一九三九年秋の時点では、「戦争の後に構築することが望めるような世界について、考えをめぐらせていた」と記している。⁽⁶⁾ そして一九三九年一二月六日の演説の中で当時自治領大臣であったイーデンは、「戦争目的」を語る重要性を次のようなかたちで述べていた。「戦争は、この国の経済・社会生活を一変させるような、根本的で革命的な変化を引き起こすであろう。」さらには同様にして、当時外相であったハリファクスに宛てて、「消極的および積極的、二つの戦争目的の側面」について、次のように書いている。前者とは「ヨーロッパがナチスの支配に陥らぬよう確保すること」である。しかしそれと同時に、より広範な目的

として、次のように記している。「もしこの戦争に勝利するためには、必要な崇高な努力を、価値のあるものにするには、ただ単に世界の情勢を戦争が勃発する前の状態へと回復させようとするだけで満足すべきでない。われわれは、より良い世界を創らねばならないのだ。同様な状態では、十分ではないのだ」⁽⁸⁾

ハリファクス外相宛の手紙では、さらに続けて、これを実現するためには、「何らかのかたちでの、欧洲連邦の「ライン」に則った解決方法が必要だと指摘する。「これは、欧洲防衛計画、欧洲関税同盟、そして共通通貨により構成される。これらは全て、現時点では粗野な計画に思えるだろうが、実際にはブリアン（仮外相——引用者註）が掲げた欧洲連合の理念の延長線であるにすぎないのだ」⁽⁹⁾ イーデンは明確に、欧洲統合や世界秩序の再編について、肯定的な意見を有していたのである。チャーチルが、何よりも対米関係に基づいて外交を考えていたのに対し、イーデンの場合はより広域的な秩序形成として、外交を考えていたといえるだろう。

より明確なかたちで、チャーチル首相に対し「戦後構想」を検討する必要を示したのは、貴族院のノエル・バクストン卿であった。ノエル・バクストンは一九四〇年八月に首相宛に、「戦争目的に関するメモランダム」を送っている。⁽¹¹⁾ そこでノエル・バクストンは、「現在は、十全なかたちで戦争目的を宣言する適切な時期である」とする。このメモランダムでは、半年前の冬以降、世論の間で「戦争目的」を明確化する要望が強まっていることを受けて、「永続的な平和の基礎となるような、自由なヨーロッパと、新しい世界秩序を実現させるための準備」の必要性を訴えている。ヒトラーやムッソリーニが、明確な戦争宣言と世界秩序像を示しているのに対し、イギリスの側がそれを示さずに戦つてることに対する不満は、実際の世論の中だけでなく、労働党や保守党の党内でも見られていた。このメモランダムでは必ずしも明確な戦後構想が描かれてはいるわけではないが、この萌芽的な問題提起に対してチャーチルは、秘書のジャック・コルヴィルを経由して謝意を伝えている。⁽¹²⁾

そのような要望はイギリス国内だけでなく、依然として孤立主義的な傾向の強いアメリカの国内でも少なから

ず見られていた。例えば、一九四〇年一〇月八日の『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』紙では、イギリスが建設的に戦争目的と戦後構想を語る必要を強く求めていた。というのも、枢軸国だけでなく、「自由主義諸国もまた、世界を再編することができるのだ。イギリスとアメリカにおいては、巨大な創造的な活力が溢れており、両国が人類に向けて何を提供できるか、将来に目を向ける時が来ている。」このときの外相であつたハリファクスは、アメリカのイギリス大使館からこの種の報告が送られてくる中で、チャーチルに對してこのような要望を真摯に受け止める重要性を指摘していたのだ。

そのような「戦争目的」と「戦後構想」の明確化を求める圧力に対し、チャーチルは不満を募らせていた。例えば一九四一年一月一日、「戦争目的」について質問を受けたチャーチルは、次のような感情的な発言を残した。戦争目的とは、「慎ましい労働者が一日の仕事を終えて家に戻り、のどかな夕方の空に向かって小さな屋根からくねつた煙が上へと立ちのぼるのを目にして、彼のところへと秘密警察がドンドンとドアを叩き、彼の休息を妨害しないと、われわれが安心できることだ。われわれは人々の同意に基づいた政府、自ら述べたいことを述べられる自由、そして自らの名譽が傷つけられたと感じたときに、法の下での平等を見いだせることを、求めることだ。これら以外には、私には戦争目的などというものはない」⁽¹⁴⁾。

しかしながらその後も、イギリス国内ではチャーチル首相に「戦争目的」の明確化を求める声が止まなかつた。一月二一日、下院議会では、ジェフリー・マンダー議員が、チャーチル首相に「政府の戦争及び平和目的」を明らかにするよう求めた。それに対しチャーチルは、「私は、しかしながら、現時点ではこの議題に関するこれまでの回答に付け加えるものはなにもない」と答えた。さらには、「すでに述べたように、適切な機会が到来したときに私や他の閣僚達は、最良の利益となるような機会へと疑いなく目を向けるだろう」と述べている⁽¹⁵⁾。

チャーチルにとつてはあくまでも戦争を続けることが最優先であり、遠い将来のことを考える余裕も関心もな

かつたのだろう。一九四一年二月一七日に、チャーチル自らがそのことを次のように簡潔に記していた。「われわれの目的は、アメリカ人を戦争へと招き入れることなのだ。⁽¹⁶⁾」

(二) ハリー・ホプキンスの訪英

一九四〇年一二月のクリスマスの頃のことである。ローズヴェルト大統領は、側近のハリー・ホプキンスに次のように述べた。「いいかい。問題の多くは、チャーチルと私がしばらくの時間、ただともに座るというだけで解決されるだろう。⁽¹⁷⁾」それに対し、ホプキンスは「なぜそれを躊躇しているのですか?」と問い合わせる。

ローズヴェルトにはチャーチルとの会合をためらういくつかの理由があった。第一に、この時期にアメリカの駐英大使が既に離任しており、そのポストが空席になっていた。さらにイギリスの駐米大使のポストも、僅か少し前のローシアン卿の死去により空席になっていた。それゆえに、英米首脳会談を実現させるための事務的なロジスティックを進めることが困難であった。第二には、それまでロンドンに駐在していたジョセフ・ケネディ大使からの伝聞によつて、チャーチルがローズヴェルトを個人的に嫌悪しているという噂があつた。これらのことからチャーチルとの対談を、躊躇していたのだ。⁽¹⁸⁾ローズヴェルトは、チャーチルの真意を確かめるために、最も信頼する腹心であるホプキンスを、依然として空襲の続いている戦時下のロンドンへと派遣させて、チャーチルと会談させることにした。実に危険な旅であつた。だが、何よりもホプキンス自ら、この任務の歴史的な重要性を自覚していた。単独で、ヨーロッパ大陸を支配するナチス・ドイツの圧倒的な力と対峙していたイギリスにとって、確かな変化が訪れる事になる。後に「連合国 (the United Nations)」として巨大な勢力を結集させるその中核の英米両国が、接近し始めたのであつた。

ローズヴェルト大統領はアメリカで、それに向けた確かな一步を歩み始めていた。一九四〇年一二月二九日の

全国民向けのラジオ放送で、ローズヴェルト大統領は、「われわれは、民主主義の兵器庫 (the arsenal of the democracies) とならねばならない」と語っていた。それを知ったチャーチルは、心からの感謝を伝えるメッセージを、一九四一年一月一日の書簡で伝えていた。そこではチャーチルは次のように記している。「われわれは、(20)」の先に何が横たわっているのか述べるとはできない。だが、トランペットの音色とともに鼓舞され強化された状態で、さらにはあなたが示したようだ、英語諸国民とその理念を共有する人々にむべし、最終的にはすぐでが良い方向へと向かうという確信とともに、堂々と行進するのである。

ここでチャーチルが、「英語諸国民とその理念を共有する人々 (the English Speaking Peoples and those who share their ideals)」⁽²¹⁾ とこう表現を用いていることに注目したい。これが、後に「連合国」あるいは「国際連合」の中核となる。「英語諸国民」と「民主主義」という理念こそが、チャーチルにとっては、何よりも重要な戦後構想の中核的な存在であるのだ。その方向へと向けて前に進むためには、英米両国間での協力の強化であり、さらにはその両国を体現している二人の指導者、チャーチルとローズヴェルトとの間の信頼関係の強化であった。その任務を背負つて、ローズヴェルトの腹心ホプキンスが新年となつた一月三日にワシントンを離れてイギリスへと向かった。

一九四一年一月九日、ホプキンスはロンドンへと到着した。当初はその日の夜にチャーチルと首相官邸で夕食をともにする予定であった。しかし戦火の中空路里斯ボンを経由してイギリスに到着して疲労困憊していたホプキンスは、この日はアメリカ大使館のハーシェル・ジョンソン代理大使とクラリッジ・ホテルで、地対空砲の炸裂音を聞きながら夕食を食べることにした。翌日午前には外務省を訪問してアンソニー・イーデン外相と会談した後に、ホプキンスは一度ホテルに戻つて身なりを整えてから、いよいよダウニング街の首相官邸で、チャーチルと会談することになつていた。

首相官邸に到着したホプキンスは、地下のダイニング・ルームにてチャーチルをはじめて目にした。首相は笑みを浮かべながらホプキンスの訪問を心から歓迎した。⁽²²⁾「簡素だが美味しい」昼食を食べながら、早速会話を始めた。ホプキンスは、「大統領は四月にあなたと会談することを切望している」と伝えた。また、一部ではチャーチルが大統領のことを敬遠しているという噂があることについて触ると、チャーチルはそれを断固として否定して、自らがいかに大統領に好意を抱いているか、そして大統領の再選を喜んだかを証明するメモランダムや書簡を見せた。⁽²³⁾この昼食は、友好的な雰囲気の中で延々と夕方の四時まで続いた。⁽²⁴⁾

この翌日金曜日には、チャーチル夫妻はウインストンの生家であるブレナム宮殿の近くの、デイチリーの古い邸宅へと向かうことになった。そこでチャーチルは週末のくつろいだ時間を、アメリカからの大切な来客であるホプキンスとともに過ごすこととした。別の車の中では、チャーチルと親しいブレンダン・ブラッケンが、チャーチルの秘書であったコルヴィルに向かって、次のように語っていた。「ローズヴェルトの側近であるホプキンスは、この国がこれまでアメリカから迎え入れる訪問者の中で、最も重要な人物である。彼は大統領に、われわれが何を必要としているかを伝えるためにここに来て、またその国の士気となる世論をかたちつくることができるのである。いかなる存命の人物であっても、彼ほど大統領に影響を与えることができる人物はないのだ。」⁽²⁵⁾

チャーチルとホプキンスの二人はすぐさま、初対面とは思えぬほどの深い信頼関係を結ぶようになる。夕食後のくつろいだ歓談の中でホプキンスはいすに座りながら、「神よ！ 何という人物なのだ！」とチャーチルの魅力をについて感嘆している。さらにはローズヴェルト大統領宛の書簡の中で、「私は、チャーチルがあなたのことを、あるいはアメリカのことを嫌っているという話を、信じることができない。それは間違っている」と明確に伝えていた。⁽²⁶⁾またチャーチルもホプキンスを強く信用するようになり、ホプキンスのことを「驚くべき人物であり、ときに戦争全体の動向を左右する上で決定的な役割を担い、また担おうとしていた」と書いている。⁽²⁷⁾このチャ

ーチルとホプキンスとの会談も功をなして、二月八日に、武器貸与法（レンドリース法）がアメリカ議会で制定された。ホプキンスが介在することで、チャーチルとローズヴェルトの関係は、あたかも「古くからの友人」のようになつていった。⁽²⁸⁾

とはいって、ローズヴェルト大統領はあくまでもイギリスが単独で戦争を継続するのを支援しているのであって、アメリカがイギリスの側に立つて参戦することを約束しているわけではなかつた。さらには、イギリスとアメリカが、「戦争目的」や「戦後構想」について共に歩むことになるには、依然として時間が必要であつた。

（三）「戦争目的」をめぐる摩擦

情報省の政務次官を務めていた元外交官で文筆家のハロルド・ニコルソンは、一九四〇年夏に、フェビアン協会での演説で「戦後構想」に触れる演説を行つていた。この内容が、「イギリスの戦争目的」という題目で、一月二八日にニューヨークの『ネーション』誌に掲載された。そこでは、ニコルソンが「新しい民主主義のための秩序（A New Order for Democracy）」を求めていると報じられている。この記事が、一九四一年二月三日にはイギリス国内の『マンチェスター・ガーディアン』紙に掲載されて、政府内で話題となつていた。⁽²⁹⁾ この情報省とは、戦争開始後に新しく外務省から枝分かれして、主としてプロパガンダやパブリック・ディプロマシーを担当とする部局であった。そこでは、ニコルソンが「ヒトラーの『新秩序』」が必然的に破綻することを予期して、「民主主義もまた、自ら、新秩序をつくるねばならない」と論じている。ニコルソンはイギリスの外交官として、一九一九年のパリ講和会議にも参加しており、文筆家、あるいは外交評論家としてこの頃には広く名前が知られていた。そのような人物が戦後構想を語るというのだから、大いなる注目を集めたのだろう。

この知らせを受けたチャーチル首相は、ニコルソンの独断による「戦後構想」の声明を極めて不愉快に感じた。

ニコルソンの上司に当たり、自らも親しいブレンダン・ブラッケン情報相宛てにチャーチル自ら書簡を書き、次のように警告していた。「いかなる権限により、ニコルソン氏は、新世界政府や連邦をわれわれが提案していると語っているのだろうか？ これらの全ての言及は、現時点でのいかなる現実的な基礎をももたないものである。最も理解しがたいのは、私がこれまで数々の機会に戦争目的を宣言する試みを否定してきたまさにこのときに、政務次官がこれほどまで重要な事項において、政府の政策を宣言しようとしたことである。⁽³⁰⁾」これほどまでチャーチルは「戦争目的」を宣言することを避けていたのである。チャーチルの憤慨に萎縮したニコルソンは直ちにそれを謝り、事情を説明する返信を自らチャーチル宛に送っていた。⁽³¹⁾

実際にはこの記事はあくまでも、ニコルソンの五カ月前のフェビアン協会での非公開の講演をもとにしたものであり、ニコルソン自らが新聞に投稿したわけではなかった。それが間接的な情報としてニューヨークの誌面に掲載されてしまったのだ。このことにニコルソンは困惑していた。ニコルソンは妻のヴィータ宛の書簡の中で、「首相はあまりにも忙しいので、些末なことについての正否には深入りするもせず、記事で書かれているかのように私が話したものと感じたのであろう」と落胆していた。⁽³²⁾チャーチル首相に敬意を感じていたニコルソンは、「私には運の悪さがつきまとっている」と嘆き、「これにより私が現在の職を失うことがないことを願っている」と記していた。

他方で、アメリカ大使となつていたハリファクス卿は、アメリカ世論がイギリス政府に対して「戦争目的」を明確にすることを求める圧力が強まっていることを感じていた。というのもこの時期にはアメリカ議会で、イギリスへの大規模な支援を可能とする武器貸与法が制定され、イギリスがどのような理念と戦後構想を求めて戦争を戦っているのかを多くの人々が知りたがっていたのだ。それゆえにハリファクス大使は、チャーチル首相宛の書簡の中で、「ここではわれわれが戦後世界をどのように描いているのかについての、何らかの全般的な説明

への要望があるという、数多くの事実が存在する」と伝えていた。⁽³³⁾ そして、そのような理念を伝える「演説の一般的な効果として、なぜ勝利が争いの中での唯一の許容可能な結果であるべきかを知らせること、またその後にわれわれが臨むべき世界がどのようなものであるかを示すことが予期されるであろう」と記していた。

ハリファクス駐米大使は、アメリカを参戦させるという戦略と、戦争目的や戦後構想をアメリカ国民に向けて訴えることが、不可分の関係にあることをチャーチルに示そうとした。アメリカの参戦を切望していたチャーチルは、徐々にハリファクスの声に耳を傾けるようになり、次第に「戦争目的」と「戦後構想」について検討する必要を認識するようになっていく。ハリファクスはこの後に演説を行うつもりであり、そこで明確に「戦争目的」と「戦後構想」について触れる予定であった。そのことをチャーチル首相に許可を求めていたのだ。

チャーチルはハリファクス大使宛の返信の中で、「戦争目的とは戦争に勝つことだ」というローズヴェルト大統領のかつての発言をひきながらも、基本的にはハリファクスの試みを容認する姿勢であった。⁽³⁴⁾ その中でチャーチルはいくつかの批判を行い、「世界を健全な状態へと回復させるために、いかにして世界全体を結集させることができのか、私には理解できない」と記している。チャーチルによれば、「六〇カ国から七〇カ国を結集せる会議を開催することは可能かもしれないが、しかしそそらくはそれらの諸国はみな、自国の国益を考えるのであるう。」また、「それには、どこにも効力など備わらない (no teeth in it anywhere)」として、「世界全体を結集させる会議」を開いたとしても、それは非現実的なものであるとして、否定的な態度を示していた。それゆえに、チャーチルは「より野心的ではない路線で計画を作り直すよう、強く忠告したいと思う」とハリファクスに伝えた。一方では、ハリファクス駐米大使やイーデン外相が、アメリカ世論を喚起してイギリスの側につけるためにも、イギリスの「戦争目的」を明確化して理想主義的な「戦後構想」を語りかける必要性を強く感じていた。他方でチャーチルはことごとく、そのような理想主義的な構想を「効力がない」として払いのけたのである。

ハリファクスは、チャーチルのコメントに謝意を伝える書簡を返信した。そして、チャーチルが批判した「戦後構想」についての箇所については、それが、「もちろんではあるが、安易な文言といった性質のものにすぎない」と説明を加えた。⁽³⁵⁾ とはいながらも、「それが明らかに不可能であったとしても、総理ご自身が戦争の後に何をするのかを正確に述べないならばそのような表現をせざるを得ないし、物事全体が好ましくない方向へと進んでしまう」と警告している。さらには、「そのような「戦後構想」を語ることこそが、「アメリカの世論、とりわけ若い世代の人々が求めていることであるし、またおそらく、語るだけの価値がある有益なことなのだと私は考えている」と、これまで繰り返し首相に伝えてきたことを確認した。「もちろん、世界の再建のためは、多くの諸国との間で合意に至らなければならない。しかし第一義的には、アメリカとわれわれとの間の合意が重要だと、考えるべきなのである。」ハリファクスは、いつまでも「戦後構想」を語ろうとしないチャーチルを間接的に批判していた。それは、アメリカ世論が求めているということを、駐米大使という立場から再確認していた。結局ハリファクスは、三月二十五日のニューヨークでのピルグリム・ディナーの席での演説の中で、「戦争と平和の目的」について語ることになつた。⁽³⁶⁾

イギリス下院議会から、またアメリカの大使館から、そして外務省から繰り返し、「戦後構想」を語る必要性を求められる中で、チャーチル首相自らその必要性を徐々に感じるようになつていった。三月二七日の労働組合会議での演説の席で、チャーチルは「将来について、私は戦争目的を明確化することに、ささやかな恥ずかしさのようなものをいつも感じてきた」と述べた。⁽³⁷⁾ しかし「偉大なコミュニティが自らの生命のためだけなく、世界の自由と進歩のためにも戦い続けている中で、勝利を得た暁には、平和の時には何十年もかけなければ達成されないような、より大規模で広範な社会的結束と正義に向けての前進が可能となるような、全く新しい空気が世界に生まれるであろう。」さらに続けて、チャーチルは次のように「戦後構想」について語った。「われわれは理

論家でもなければ、空論家でもない。労働組合の人々は、現実的な成果を目指す現実的な人々である。われわれの目的とは、豊かさと文化のある社会を構築することであると私は考えている。それは国家のために豊かさが犠牲になるということではなく、階級や高慢さのために文化が堕落することもないような社会なのだ。」

チャーチルが次第に口を開きつつあつたとはいえ、依然として「戦争目的」や「戦後構想」を明確化することに消極的であるということには変わりなかつた。四月一日の下院での演説の中では、ハリファクス大使の前述の演説に触れて、その意図を歪曲した上で次のように自説を展開していた。「ハリファクス卿は自らの演説の中で、将来の諸国家のコミュニティの構造について詳細な構想を示すことは不可能であると語つた。私自身、現時点での戦争目的や平和目的のカタログを創り出すことは自らの意図ではないと、何度も論じてきた。⁽³⁸⁾ イギリス政府内で、「戦後構想」を明確化する機会を得られることなく、一九四一年春以降はチャーチルとローズヴェルトとの間の英米会談開催へ向けて、外交が進められていくことになる。

二 大西洋会談の開催

(一) アルジエンティアへの道

一九四一年六月二二日、ナチス・ドイツの軍隊がソ連への侵攻を開始した。戦争は新しい局面へと突入した。それまで孤立した状態で、巨大なヨーロッパ大陸のナチスと対峙してきたイギリスに、強力な友邦が現れた。それまでチャーチルは、あまりにも強烈な反共主義者として、ソ連共産主義への嫌悪感を何度も示してきた。そのような思考もあつてチャーチルは第一次世界大戦時と同様に、ソ連がそれほど遠くない将来にドイツ軍に降伏すると考えていた。それゆえに、ソ連との戦争協力の促進には否定的であつた。⁽³⁹⁾

ドイツ軍がソ連に侵攻する前日二一日の夕食のパーティで、すでに諜報機関からの報告によつてソ連侵攻が確実であるという情報を受け取つていたチャーチルは、「ロシアは間違いなく敗北するであろう」と語つていた。さらには、「もしもヒトラーが地獄を攻撃するならば、彼（チャーチル引用者註）は、悪魔とさえも好意的な関係をつくるつもりだ」と、語つていた。⁽⁴⁰⁾ それまでアメリカの戦争協力を引き出すことにほとんど全ての精力を使つてきたチャーチルは、これ以降はソ連との関係も考慮に入れながら、勝利へと世界を導かねばならなかつた。

それは後の「大同盟」の成立へと繋がる重要な転換点であつた。

チャーチルは、ドイツのソ連侵攻の知らせが入つて間もない段階で、ラジオでの演説でイギリス政府の意向を伝えた。それは自らのソ連共産主義への嫌悪感を抑制して、イギリス国民がソ連国民と連帯してヒトラーを打倒することを決意した内容の演説であつた。次のようにチャーチルは語る。「ロシアの人々にとっての危機は、それゆえに、われわれの危機でもあり、またアメリカにとっての危機でもある。あらゆるロシアの人々が自らの家庭や祖国のために戦うという理由は、地球上のあらゆる場所にいる自由な人々の理由と同じである。」そしてチャーチルは、「われわれのこれまでの努力を倍増させて、命と力が残されている限り、統合された力によつて攻撃を与えようではないか」と訴えた。⁽⁴¹⁾

イギリスへ向けての武器貸与法が制定された後、ローズヴェルトはチャーチル首相との極秘の首脳会談開催が実現可能かどうかを考案していた。七月一日、ローズヴェルト大統領はハリー・ホプキンスを呼び出して、直ちにロンドンへと向かつて首脳会談開催の可能性をチャーチル首相と協議する任務を命じた。翌一二日には出発間もない時間にワシントンでサムナー・ウェルズ国務次官と昼食を食べ、そしてハリファクス駐米イギリス大使と夕食をともにして、翌朝に爆撃機に搭乗して大西洋を横切ることになつた。⁽⁴²⁾ 二度目の重要な訪英の任務である。七月一六日の午後に、バッキンガム宮殿で行われたレセプションでは、チャーチルが外務事務次官のアレクサン

ダーラー・カドガンに、来るべき八月にローズヴェルト大統領との会談を予定している旨を伝えて、カドガンもそこに同伴してほしいと述べた。⁽⁴³⁾

七月一七日にロンドンに突然現れたホプキンスは、夕方五時半にチャーチルの秘書官のコルヴィルと会い、訪問の目的を告げた。コルヴィルとの会談の後には、首相官邸で行われた戦時内閣の閣議にホプキンス自らが参加することになり、そこで短いスピーチを行つた。⁽⁴⁴⁾ 翌一八日にはチャーチル首相に会いに向かい、ローズヴェルト大統領からの伝言として、「早期の会談の開催が確実となつた」と伝えた。⁽⁴⁵⁾ その後チャーチルはホプキンスが側にいるままローズヴェルトと電話で会話をし、プラセンティア湾のアルジエンティアに、八月八日か九日に到着する意向を伝えた。いよいよ、アメリカのローズヴェルト大統領とイギリスのチャーチル首相が、戦争の行方と戦後構想を話し合うために会合することになつたのだ。これは、歴史の大きな流れを変えようとする試みでもあつた。

他方でこの時期に国際情勢はますます不安定化していた。七月二一日の戦時内閣の閣議では、ハリー・ホプキンスが再び閣議に参加した。その閣議でチャーチルは、「何も恐れてはいないが、日本についてだけは例外である」と語つた。⁽⁴⁶⁾ イギリス国内では、様々な情報を総合して、日本のインドシナへの軍事侵攻がイギリス帝国との衝突に至ることを深刻に懸念しており、閣議でもそのことが中心的な争点となつていていた。これにより、アジアでのイギリスの植民地が深刻な脅威の下にさらされる。この閣議でチャーチルは盟友のダフ・クーパー情報相をシンガポールに送り、現地駐在の無住所大臣としてアジア情勢を伝える任務を与えた。⁽⁴⁷⁾ 日本の軍事侵攻開始の可能性を懸念する中、ドイツとの開戦から二年が経過して国力を疲弊させていたイギリスは、從来にもましてアメリカの参戦の確約を渴望していた。

激しい戦火をくぐり抜けて、一国の首相が参謀長らの大勢の要人を引き連れて大西洋を横断することは、極め

て危険な冒険であった。チャーチルは、七月二十五日に国王ジョージ六世宛の書簡の中で、自らが本国を離れて、大西洋を横切つてニューファンドランドでアメリカの大統領と会談を行うことを許可していただけよう、その計画を伝えた。⁽⁴⁸⁾直ちに国王はワインザー城からチャーチルに連絡を送り、「あなたの方二人の会談によつて、多くの成果が得られるでしょう」と、自らの喜びを伝えた。⁽⁴⁹⁾戦時内閣および国王の許可を得たチャーチルは、早速その日のうちにローズヴェルト大統領に自らの大西洋横断計画を伝えて、それが「未来への奉仕」となることを伝えた。⁽⁵⁰⁾このチャーチルとローズヴェルトの会談の計画は、「リヴィエラ作戦」と命名されて、極秘のうちに作業が進められることになる。側近のコルヴィルの日記によれば、出航直前のチャーチルは「学期最後の日の学校の生徒のように興奮していた」という。間違いなくこれは、「歴史的な旅」となるとコルヴィル自らも感じていた。⁽⁵¹⁾八月四日には、チャーチルを乗せたプリンス・オブ・ウェールズがスコットランドの港を離れて、大西洋の海を西に向かつて航行し始めた。

(二) ローズヴェルト大統領との会談

八月九日、チャーチルを乗せたプリンス・オブ・ウェールズは、カナダのニューファンドランド沖に到着した。午前九時頃、朝食をとつてから海を眺めると、アメリカ海軍の旗艦であるオーガスタとアーカンソーが手前に向かつてくる。そこにはローズヴェルト大統領が乗つている。ロイヤル・マリーン・バンドがイギリス国歌を演奏する中で、隣に停泊したオーガスタにチャーチルやカドガンらは移り、いよいよ大統領に接見した。⁽⁵²⁾イギリスの側からは、外務次官のカドガンの他には、サー・ダドリー・パウンド英海軍元帥、サー・ジョン・ディル英陸軍元帥兼帝国参謀総長、サー・ウィルフリード・フリーマン英空軍元帥をはじめ、イギリスの戦争指導を司る最重要人物が結集していた。⁽⁵³⁾

握手をしてそれぞれの随員を紹介した後に、チャーチルはローズヴェルト大統領に、八月三日に作成された国王ジョージ六世の大統領宛の親書を手渡した。ローズヴェルト大統領は、船の甲板で息子のエリオットに支えられて立つており、チャーチルから国王の親書を喜んで受け取った。その後首相と大統領の二人で、私的な昼食を行うことになった。⁵⁴⁾ イギリスとアメリカの二人の首脳が、同じ空間で将来を話し合う機会が到来したのだ。

会話の最初の段階でローズヴェルトは、チャーチルに向かつて、両者の間で「同じ道を歩むわれわれの政策の指針となるような、何らかの広範な原則」を指示し示す共同宣言のようなものを発表するのが良いのではないだろうか、と提案した。⁵⁵⁾ これに同意したチャーチルは、外務省からの随員であるカドガンにその草稿をまとめるよう依頼した。翌日にはカドガンは、後の「大西洋憲章」となる最初の草稿を書き記した。カドガンこそが、「大西洋憲章」に記される戦後構想をまとめた最初の人物である。⁵⁶⁾ チャーチルは自らの回顧録で、「その最初の草稿は、私自身の言葉で創り出された」と書いているが、それは必ずしも正確ではなくて、あくまでもカドガンによつてまとめられたものであつた。⁵⁷⁾

アメリカ政府ではなくて、イギリス政府が最初に「大西洋憲章」となる共同宣言の草稿を記したのには、いくつかの理由があつた。アメリカ政府、とりわけローズヴェルト大統領やハル国務長官、そしてウェルズ国務次官は、イギリスが戦後へ向けての「秘密協定」を戦争中に締結しないことを強く求めており、さらには「帝国特惠関税制度」を除去して自由貿易に基づく戦後経済秩序をつくることを期待していた。しかしそれはイギリスの国益の根幹に関わる死活的な問題であるから、アメリカから一方的に押しつけるわけにはいかない。

そのような自由貿易に基づいた戦後構想について、実際に国務省内でウェルズ国務次官がそれらの原則を列挙したドラフトをすでに作成していた。アメリカ政府としては、それらの原則を入れることを婉曲的にイギリス政府に求めながら、最終的に共同宣言でそれらの文言が入ることを期待していたのである。それゆえに、イギリス

が自発的にそのような共同宣言を「作成」することが重要な⁽⁵⁸⁾のだ。そのようなアメリカ政府の意図から、あくまでも大西洋憲章となる草案は、イギリスの側のイニシアティブにより創られたのである。それまで、「戦争目的」や「戦後構想」について語るのを常に躊躇してきたチャーチルであつたが、さすがにローズヴェルト大統領の要望となれば、それを直ちに受け入れることになつた。

(三) 「実効的な国際機構」の設立へ向けて

結局イギリス外務省のカドガンが中心となつて、共同宣言の草案を作成することになる。イギリス外務省内ではすでに戦後構想についての検討が、ハリファクス前外相やイーデン外相の下で進められていたこともあり、それらを反映するかたちでカドガンが望ましい戦後秩序について、その構想を文章に置き換えることになる。

カドガンの記憶に基づくと、チャーチルに依頼された当初は、「五項目」からなる共同宣言を創案して⁽⁵⁹⁾いた。

翌一〇日にそれをチャーチルに手渡すと、あまり氣乗りではなさそうではあるが、全般的に受け入れる様子であった。八月一〇日の午前一一時にローズヴェルト大統領と顔を合わせたチャーチルは、カドガンによる草稿をとりあえず大統領に手渡して、見せることになつた。イギリス政府にとつて、この大西洋会談での重要な議題は、共同宣言を作成することそれ自体ではない。次第に可能性を視野に入れねばならない、極東での日本の軍事侵攻に対する、アメリカが参戦する意志を示すことで日本の行動を抑止することであつた。

そのような文脈から、共同宣言において「戦争目的」を明確化する行為と、日本の軍事攻撃を抑止することの二つが、相互に関連づけて論じられるようになつていて。カドガンが一一日の英米会談について本国のイーデン外相に、「迅速で驚くべき成果があるわけではないが、その会合が巨大な道徳的な効果を持つ」と伝えて⁽⁶⁰⁾いる。つまりはイギリス政府にとつては、アメリカと連帯を深めて、国際社会を結集させるという点では、「戦争目的」

と「戦後構想」が一体になつていたのである。そのように国際社会を結集させる必要性への認識こそが、後の「国連」となる「国際機構」設立という発想に繋がるのであつた。

このカドガンの作成した共同宣言の草案の「第五項」で、「無法状態の中で攻撃を受ける恐怖もなく、また過酷な軍備増強を心配する必要もなく、全ての諸国とその人々が自らの国境の中で安全に居住し、海を越えて自由に旅行することを可能とするような、実効的な国際機構」によつて、「平和を求める」ことが記されている。⁽⁶²⁾ここではじめて、英米間の外交交渉の中で、平和のための「国際機構」を戦後に樹立することが記された。

しかしここでの交渉で最重要事項は、戦後にそのような「国際機構」を樹立するか否かではなかつた。あくまでも日本に対して英米両国が共同で、膨張主義的な行動へと警告を与える宣言を出すか否かであつた。カドガンが最初に作成した草案では、「極東」に関する共同宣言が提案されていた。そこでは、「日本による南西太平洋へのいかなるさらなる侵略も、日米間での戦争に至る可能性さえも含めた対抗措置を、アメリカ合衆国がとらざるを得ない事態へと導くであらう」と書かれていた。⁽⁶³⁾さらには続いて、次のように記されている。「そのような対抗措置によつて、あるいはそれらを支持した結果によつて、もしいかなる第三国であれ日本による攻撃の対象となつたならば、大統領は議会に対して、そのような国に支援を与える権限を要請する意図を有する。」

つまりは、日本がイギリスの自治領や植民地を攻撃した場合に、それに対してアメリカがイギリスの側に立て参戦することを示唆するものであつた。このような声明こそが、イギリス政府が喉から手が出るほどほしいものであつた。チャーチルは「このような性質の宣言が出されること」によつて、「最終的に日本を抑制させることができる」と述べた。そして、「もしもこのような宣言がなされないとすれば、イギリス政府への悪影響はほぼ決定的なものとなる」と伝えていた。イギリス政府、とりわけチャーチルが求めていたのは、戦後の平和を確立するための「国際機構」ではなかつた。今戦つている戦争に勝利するための、アメリカの参戦の保証、そして

日本に対する共同の警告であった。

一日の午前の首脳会談ではカドガンの草稿にそつて、英米政府間での具体的な協議が進められた。このときには、ローズヴェルト大統領とウェルズ国務長官によつて、カドガンの草稿が書き改められて、全体で七項目からなる「共同宣言」となつて ⁽⁶⁴⁾いた。「実効的な国際機構」の創設についての文言が削除されており、「武力行使を放棄する精神に導かれる」必要が書かれた項目は「第七項」へと切り離されて移されていた。極東問題や、武器貸与法など重要な問題についての協議が行われた後に、チャーチルは、カドガンの草稿にあつた「実効的な国際機構」の設立について、ローズヴェルト大統領が同意するかどうかを尋ねた。それに対して大統領は、「そのような声明がアメリカ国内で生じさせるであろう疑念や反対を考慮すると、自らがそれに同意できるとは思わない」と感じている ⁽⁶⁵⁾と答えた。実に消極的な回答であつた。さらにローズヴェルトは、自らは「国際連盟の新しい総会をつくることには賛成ではない」と述べ、少なくとも「アメリカとイギリスにより構成される国際警察軍が機能するようになるまでは」そのような考えには反対だ ⁽⁶⁶⁾という意見を示した。

明らかにローズヴェルト大統領は、カドガンの草案の中に含まれる「実効的な国際機構」の設立という考えには、反対であった。というのも、国際連盟にさえも加わることを拒否したアメリカ世論がこのような戦後の「実効的な国際機構」へとローズヴェルト大統領が勝手に加盟することを宣言したことを知つたならば、孤立主義的な空気が依然として強いアメリカ内で、囂々たる批判がわき上がると予期したのである。ローズヴェルト大統領はチャーチルに、「現実主義的になるべきときだと感じている」と述べて、チャーチルもそれを受け入れた。⁽⁶⁷⁾「実効的な国際機構」創設の否定である。結局ローズヴェルトは、米国務次官のウェルズに、カドガンの草稿を書き改めるように命じた。

その日の午後には、イギリス外務省のカドガンと、アメリカ国務省のウェルズという、二人の優れた外務官僚

が会合して、共同宣言の草案についての討議を続けた。問題は、ローズヴェルト大統領が嫌つた「実効的な国際機構」という文言をどうするかであった。カドガンは諦めるつもりはなかつた。この点についてウェルズに訊かれる、〔戦争が終わつた後に、イギリスとアメリカの政府によつて行使されるであろう共同警察力のようなものによる移行期間のみの言及に終始して、実効的で実際的な国際機構の創設の必要については何らの言及もなさいとすれば、それは悲劇的である」と述べた。ウェルズは、そのような意見には完全に同意するが、この問題は最終的には大統領によつて決められることだと論じた。⁽⁶⁸⁾

しかしウェルズ自身は、そのような国際機構の設立についてはどうちらかといえば前向きであつた。それゆえに、英米を中心とした少数の大国が戦後の安全を確保する任務を負う一方で、小国が自らの不満や修正の要求などを提案するための総会のようなものをつくることは可能であろうと、言及した。つまりは、あくまでも大国中心で戦後の国際安全保障を考える一方で、小国の利益を擁護する何らかの機関が併設されるべきだという提案である。ローズヴェルト大統領自身がこのようなウェルズの考えには賛成である、と付け加えてカドガンに伝えた。それに対してカドガンは、「現実的な観点から、アメリカとイギリスのみが、警察的な信託行動をとる意思と能力を有する大国であるということに同意する」と述べながらも、しかしながら「そのような信託制度が成立した後に、他のアメリカの共和国や、現在占領下にあるノルウェーやオランダやベルギーのような諸国を、そこから排除することは不可能であろう」と伝えた。⁽⁶⁹⁾ローズヴェルト大統領が、英米中心の大国中心主義的な戦後構想を抱いていたのに対し、カドガンはより広範な諸国の結集を基礎とした国際機構の設立を構想していたのである。カドガンのこのような発想こそが、「国連」設立に至る重要な起源であつた。他方でローズヴェルトの考えるような、大國中心主義的な国際安全保障構想は、後の国連安全保障理事会にて反映されるようになる。

八月一一日から一二日にかけて、英米間で共同宣言文の調整がなされた。アメリカ政府が用意した草稿の中で

は、「国際機構」設立についてのいかなる言及もなされていなかつた。⁽¹⁾ これにはチャーチルやカドガンのイギリス政府代表は困惑した。チャーチルが求めていたのは、アメリカの参戦の約束であつた。しかしながらアメリカ政府は強硬にそれに反対している。いかなる明示的な関与への言及も避ける意向であつた。それは戦後構想についても同様であつた。ローズヴェルトとしては、この時点でアメリカが戦後の新しい「国際機構」へと参加するという意向を示したくなかった。他方でチャーチルの場合は戦後の国際体制の中で、アメリカをその中心に導いて、英米主導で国際機構を動かしたかつたのであろう。

ローズヴェルト大統領の強い反対に直面して、結局「実効的な国際機構」という明示的な言葉を避けて、「一般的な安全保障のための広域的で常設的な体制」という、極めて漠然として不明瞭な表現へと落ち着いた。⁽²⁾ この項目が、最終的には「第八項」として、後の国連創設へ繋がる最初の一歩となつたのだ。しかしその創出の過程は、困難と妥協に満ちたものであつた。結局八月一二日に、最終的な共同宣言の文章が合意されることになつた。共同宣言の発表は、チャーチルらの帰路の安全を考慮して、プラセンティア湾を離れて一定程度ブリテン島に近づく一四日をまつて行われることになつた。チャーチル首相は、ローズヴェルト大統領と過ごした濃密な船上での四日間の記憶を胸にしまつて、プリンス・オブ・ウェールズに乗つて東の方角へと大西洋を進むことになる。

帰路は何度かドイツの潜水艦が接近する危機があり、危険な大西洋の海を越えて無事一八日にはスコットランドのスキャパ・フロウに帰着した。スキャパ・フロウでチャーチル首相は、プリンス・オブ・ウェールズ艦上にて今回の会談を無事終えたことを祝す演説を行つた。そこでチャーチルは次のように述べている。「われわれは、より効果的に戦争を遂行して、より確実に最終的で迅速なる勝利を手にするための手段を持ち帰つたのだ。」下船したチャーチルや戦争指導者首脳は、特別列車に乗り込み、ロンドンのキングスクロス駅へと向かう。

一九四一年八月。イギリスとアメリカは、ともに「戦争目的」と「戦後構想」を共有して、新しい世界秩序を

創るために可能な限りの協力を進めていくようになる。

(四) イギリス国内での反応

八月一二日深夜のロンドン。午前一時四五分から首相官邸にて緊急の戦時内閣の閣議が開かれていた。というのも大西洋を越えたアルジエンティアにてローズヴェルト大統領と会談をしていたチャーチル首相から、二つの重大なメモランダムが送られてきたからである。一つはアメリカ政府との共同宣言の草案であり、もう一つはそれについてのチャーチル首相のコメントである。チャーチルが不在となるこの閣議では、王璽尚書で副首相のクレメント・アトリーが閣議の議長を務めていた。この閣議としては、十分に検討する時間がないために、チャーチル首相の要請を受け入れるほかなかつた。⁷⁴⁾

チャーチルの電報により、緊急に閣議を招集することが指示されており、深夜に突然起こされることになつた外相のイーデンは憤慨していた。⁷⁵⁾イーデン外相の秘書官であつた外務省のオリヴァー・ハーヴェイは、送られてきた共同宣言の草案がきわめて曖昧とした内容の、ぼやけたものであると感じた。チャーチルは見事にローズヴェルトの術中にはめられて、極めてイギリスにとつて不利な内容となつているとイーデンは感じた。そしてイーデンは、なぜ事前にこのような重要な文書が自らのもとに送られてこないのか、チャーチルに不信感を抱いた。しかしできることといえば、それを受け入れることのみであつた。⁷⁶⁾

しばらくの睡眠をとつた後に、同日午前一〇時から閣議が再開された。そこで最大の争点は、「大西洋憲章」の「第四項」の、自由貿易の促進に関する条項であつた。これが帝国特恵関税制度を崩壊させて、イギリス帝国の結束を解体させることを意図していることは明らかであつた。外相のイーデンや、蔵相のキングスレー・ウッドは、イギリスの国益の立場から強い懸念を表明した。しかし閣議としては、もしもチャーチルが交渉の場で修

正を行うことができないのであれば、そのままのかたちで受け入れることを了解することになった。⁽⁷⁷⁾

イギリス政府は、「第四項」において、帝国特恵関税制度を否定する自由貿易の理念が語られていることに批判的であった。しかしそれ以上に落胆したのは、この共同宣言において、一切、アメリカの参戦を予期させる文言が含まれていないことである。それゆえに、八月一九日にロンドンへと戻ったカドガン事務次官は、イーデン外相との会話の中で、「外相はそれがいつたいどのような性質のものであるのか、少し困惑している様子であった」と日記に記している。さらには日記の中で、「宣言は失敗であった」と記していた。⁽⁷⁸⁾

八月一九日、スコットランドのスキャパ・フロウからロンドンに戻ったチャーチルが、久しぶりに戦時内閣の閣議を議長としてとりまとめることになった。午前一時半に始まつた閣議の冒頭で、チャーチル首相はローズヴェルト大統領との首脳会談の成果について報告をした。⁽⁷⁹⁾ チャーチルは「アメリカ人達は、われわれと目標を同じくしていることを示そうとしていることが、あらゆる機会に感じられた」と述べ、また、アメリカの「海軍の軍人達も、参戦したい」という強い意欲を隠そうとしなかつた」と語った。そして宣言文の中で、「ナチスの専制の最終的な打倒」という文言が入つた意義を語つた。しかしながら、誰もが感じていたのは、それでも共同宣言の中には、アメリカが参戦することを確約するようないかなる文言も含まれていないことであった。

帰国した翌日の二〇日の、会談に参加したデイル帝国参謀総長らが作成したメモランダムによれば、「われわれは驚くべき結果を予期していたわけでもなければ、達成したわけでもなかつた。」そのことを、チャーチル首相が全く感じていないというわけではなかつた。八月二八日にチャーチルは、ホブキンス宛の書簡の中で、イギリスが孤立して戦つてゐる危機的状況について伝えていた。「大統領が、いかなる関与もしないということを保証して、参戦へと全く近づいていないということについて、閣議において、そしてさらにはその周辺において、怒濤のような落胆が広がつてゐることを、お伝えせねばならない。私はこのような状況が、議会においても生じ

ることを懸念している。一九四二年が始まり、ロシアが踏みつぶされて、イギリスが再び孤立した状況へと陥つてしまえば、あらゆる種類の危険が迫つてくるであろう。」このような警告を与えた上で、「もしもあなた方が何らかのかたちで希望を与えてくれるとすれば、本当に感謝したいと思う」と文章を締めくくつて ⁽⁸¹⁾いる。

他方で、八月二四日のチャーチルの国民向けラジオ演説では、この会談の歴史的意義を誇る言葉をちりばめていた。「この会談は、英語諸国民によつて歴史の新しいページが開かれたことを示している。それはあらゆる危機と、混乱と、激情と、混乱の最中に行われ、あらゆる大陸で苦闘する多くの人々の幸運に導かれた結果であつた。」そして次のように語られる。「トンネルはまだ暗くて長いかも知れないが、最後には光がある。これは象徴的な意義であつて、大西洋会談のメッセージなのだ。」それまで「戦争目的」を語ることを避けてきたチャーチル首相は、ローズヴェルト大統領との大西洋会談を経て、自らの意志と自らの言葉で、イギリスが戦う戦争の目的を、具体的な表現と象徴的な言葉を織り交ぜながら、延々と語つたのである。チャーチル首相が先頭に立つことで、イギリスはその後、諸国間を結集させて戦争に勝利させるための重要なイニシアティブを發揮する。

おわりに

一九四一年八月一五日の英『タイムズ』紙の紙面には、「歴史的会合」というタイトルで、チャーチルとローズヴェルトとの大西洋会談の意義を詳細に伝える記事が掲載された。⁽⁸²⁾この共同宣言の内容については、前日の一四日午後三時に副首相のアトリーが、ラジオ放送の中でイギリス国民に伝えることになつていた。この日の四年後の同日、第一次世界大戦が終結して、「大西洋憲章」で描いたような理念に従つて世界が創られるようになる。チャーチル帰国後の二四日には彼自らの声を通して、この共同宣言は、「決定的時期における、世界中の英語諸

国民に深く根付いている結束の象徴だ」と語った。⁽⁸⁵⁾

またこの共同宣言は八月一二日には、いまやともにヒトラーのドイツと戦っているソ連のスターリンへと送られた。⁽⁸⁶⁾ チャーチルとローズヴェルトの連名で、ソ連への協調的な姿勢を明らかにしている。「われわれは今、より長期的な政策への考慮へと目を向けなければならない。というのも、われわれの努力や犠牲が無駄となつてしまわないような、完全なる勝利を手に入れるまでは、依然として長く険しい道が横たわっているからである。」

この「大西洋憲章」は二つの大きな意味を持つていた。第一は、アメリカと「戦争目的」や「戦後構想」を共有することによって、アメリカを参戦へと近づけるという意図であった。そのことはすでに述べたように、必ずしも満足できる成果を生み出したわけではなかった。二つめは、それまで孤立して戦っていたイギリスが、六月にドイツとの戦争を開始したソ連、そして早い時期にイギリスの側に立つて参戦することを期待するアメリカとともに、巨大な勢力を結集させることであった。このことは、大西洋憲章としての共同宣言を、最も早い時点でソ連政府のスターインに送っていることからも理解できる。この三大国の軍事力と資源を結集させることこそが、ヨーロッパ大陸の大半を支配するヒトラーを打倒するためには不可欠であった。この二つにおいて、イギリス政府にとつては、「国際機構」を設立して国際社会を結集させることと、ナチス・ドイツとの過酷な戦争に勝利することが結びついていたのである。

「国連」の起源は、このようにして、単なる理想主義的な将来への構想として導かれたわけではなかつた。むしろイギリスの国家としての生存を確保して、目前の戦争に勝利するという極めて現実主義的な考慮から生み出されたものでもあつたのである。その点においては、第一次世界大戦時の国際連盟の成立過程とは、少なからぬ差異が見られるのである。一九四一年八月末以降、イギリスのイーデン外相を中心として、この国際社会を結集させるための多様な外交努力が続けられる。その努力が、皮肉にして、同年一二月の日本軍の真珠湾攻撃によるア

メリカの参戦による意図せぬかたねど、達成されぬことなどあつた。その結果、翌四二年一月に「連合国宣言」(Declaration by the United Nations)」として、「国際連合 (the United Nations)」として組織が生み出されたのであつた。

- (一) Theodore A. Wilson, *The First Summit: Roosevelt & Churchill at Placentia Bay, 1941*, revised edition (Lawrence: The University Press of Kansas, 1991) pp. 53-4.
- (二) David Reynolds, "The Atlantic 'Flop': British Foreign Policy and the Churchill-Roosevelt Meeting of August 1941", in Douglas Brinkley and David R. Facey-Crowther (eds.), *The Atlantic Charter* (Basingstoke: Macmillan, 1994) p. 132.

(三) 国連成立の立場の最も詳細な研究は、Robert C. Hilderbrand, *Dumbarton Oaks, The Origins of the United Nations and the Security for Postwar Order* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1990) であるが、ヒルダートハウゼン「国連の起源」を一九四四年のダーバーリー・ホール会議に位置づけねど、必死の大西洋憲章まで遡る、一九四一年から一九四二年あたりの英米間の協議を扱つてゐるわけではなし。また、Townsend Hoopes and Douglas Brinkley, *FDR and the Creation of the U.N.* (New Haven: Yale University Press, 1997) は、本稿同様に大西洋憲章まで遡る国連の起源を論じてゐる優れた研究であるが、おもにアメリカ外交の視座から論じたものであり、一次史料に基づいた詳細な研究ではない。本稿はむしろ、イギリス外交を軸に英米関係を論じて、この問題を検討するに留まつた。外交史的な視点から国連成立について簡単に触れてゐる研究として、David Armstrong, Lorna Lloyd & John Redmond, *International Organization in World Politics*, third edition (Basingstoke: Palgrave, 2004) pp. 37-40 がある。あく概説的な著書としては、加藤俊作『国際連合成立史—国連はどのようにしてつくれたか—』(有信堂、11000年) が有用である。また、アメリカの CFR (外交問題評議会) やイギリスの RIIA (王立国際問題研究所) などでの、「戦後構想」検討の過程を描いた研究として、塙崎弘明『国際新秩序を求めて RIIA、CFR、IPR の系譜と両大戦間の連係関係』(九州大学出版会)

一九九八年）及び、国連成立の系譜にも触れた、同『日本と国際連合』（吉川弘文館、1100五年）がある。

- (4) 大西洋憲章について現段階での最も優れた研究は、Wilson, *The First Summit: Roosevelt & Churchill at Placentia Bay, 1941* および、大西洋憲章調印から五〇周年を記念した一九九一年の国際会議をもとにした論文集の、Brinkey and Facey-Growthier (eds.), *The Atlantic Charter* である。しかし前者はあくまでも大西洋憲章そのもので、英米両国首脳間の「チャーチル」に焦点をあてた緻密な研究で、後者の論文集中には国連の起源を直接扱った論文は含まれてこない。邦語では、八丁由比「大西洋憲章と多国間主義」『国際政治』1111号（1100三年）が、大西洋憲章そのものを扱った数少ない研究である。だが国連の起源としての関心が心論じられたものではない。なお大西洋憲章を命め、この時期の英米関係をイギリス外交の視点から扱った最良の研究は、依然として David Reynolds, *The Creation of the Anglo-American Alliance, 1937-1941: A Study in Competitive Co-operation* (London: Europa, 1981) である。
- (5) Reynolds, "The Atlantic 'Flop'", p. 141.
- (6) Anthony Eden (Earl of Avon), *The Reckoning: The Eden Memoirs* (London: Cassell, 1965) p. 73.
- (7) Ibid., pp. 73-4.
- (8) Ibid., p. 74.
- (9) Ibid.
- (10) 従来の一般的な理解とは異なり、鶴谷雄一『外交による平和—ハーバード大学11世紀の国際政治』(有斐閣、1100五年) 第二章では、広範な公文書や私文書を用いて、本質的にイギリスが欧洲統合への肯定的な評価を有してゐたか否かを検証している。
- (11) The National Archives (hereafter TNA), PREM4/100/8, memorandum by Lord Noel-Buxton, August 1940.
- (12) TNA, PREM4/100/8, Jack Colville to Lord Noel-Buxton, 21 August 1940.
- (13) Referred in TNA, PREM4/100/8, October 10, 1940.
- (14) Oliver Lyttelton's recollection, 11 January 1941, in Martin Gilbert (ed.), *The Churchill War Papers*:

volume III, *The Ever-Widening War 1941* (London: William Heinemann, 2000), p. 68. 以下、TCWP III とする。

- (15) Hansard, the House of Commons, 21 January 1941, in TCWP III, pp. 106-7.
- (16) PREM3/489/4, minute by Churchill, 17 February 1941, cited in Reynolds, “The Atlantic ‘Flop’”, p. 135.
- (17) Wilson, *The First Summit*, pp. 7-8.
- (18) Jon Meacham, *Franklin and Winston: A Portrait of a Friendship* (London: Granta, 2004) p. 84. 以下、TCWP III 以外の著書以外、筆者中のチャーチルとローブラウンとの間の個人的関係について、筆者によれば歴史的な研究である。Warren F. Kimball, *Forged in War: Roosevelt, Churchill, and the Second World War* (New York: Ivan R. Dee, 1997); David Stafford, *Roosevelt & Churchill: Men of Secrets* (London: Little, Brown, 1999) が参考である。
- (19) リチャード・シャーワード著、ロバート・E・シャーワード訳、Robert E. Sherwood, *Roosevelt and Hopkins: An Intimate History*, revised edition (New York: Enigma, 2001) [原題は「大西洋会議」] が題名の如く、二人の政治家、外交官、政治家、政治学者、歴史家による美文は、筆者によれば歴史的な史実は沿わざるが、本論文では部分的に参考となる。
- (20) PREM3/468, Churchill to Roosevelt, 1 January 1941, in TCWP III, p. 1.
- (21) Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, p. 229.
- (22) Ibid., pp. 232-3.
- (23) Ibid.
- (24) Colville Diaries, January 10, 1941, in John Colville, *The Fringes of Power: Downing Street Diaries 1939-1955* (London: Hodder & Stoughton, 1985) p. 331; and also Meacham, *Franklin and Winston*, p. 86.
- (25) Ibid.
- (26) Reynolds, “The Atlantic ‘Flop’” p. 134; Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, pp. 243.
- (27) Winston S. Churchill, *The Grand Alliance: The Second World War* (London: Houghton Mifflin, 1985) pp. 21-21; Meacham, *Franklin and Roosevelt*, p. 86.

- 〔国際連合〕の起源
- (38) Ibid., p. 98.
- (39) TNA, PREM4/100/8, "British War Aims: A Nicolson's Outline" *Manchester Guardian*, 3 February 1941; and also see, note 1 of TCWP III, p. 204.
- (40) TNA, PREM4/100/8, Churchill to Bracken, 10 February 1941; also in TCWP III, p. 204.
- (41) TNA, PREM4/100/8, Nicolson to Churchill, 11 February 1941.
- (42) Harold Nicolson to Vita Sackville-West, 11 February, in Nigel Nicolson (ed.), *Harold Nicolson Diaries and Letters 1939-45* (London: Collins, 1967) pp. 143-4.
- (43) TNA, PREM4/100/8, Halifax to Churchill, 26 February 1941.
- (44) TNA, PREM4/100/8, Churchill to Halifax, 1 March 1941; and also in TCWP III, p. 292.
- (45) TNA, PREM4/100/8, Halifax to Churchill, 3 March 1941.
- (46) *The Times*, 12 April 1941, in TNA, PREM4/100/8.
- (47) Churchill's Speech at the Trade Union Congress, 27 March 1941 in TCWP III, p. 409.
- (48) Churchill's Oral Answers (Hansard), the House of Commons, 1 April 1941, TCWP III, p. 435.
- (49) 『ソ連邦への立場』 Graham Ross (ed.), *The Foreign Office and the Kremlin: British Documents on Anglo-Soviet Relations 1941-45* (Cambridge: Cambridge University Press, 1984) chapter 2; David Carlton, *Churchill and the Soviet Union* (Manchester: Manchester University Press, 2000); Martin H. Folly, *Churchill, Whitehall and the Soviet Union 1940-45* (Basingstoke: Palgrave, 2000); 参照『ソ連邦の立場』 『ソ連邦の立場』 (蘇聯動向) | 六月八日 | 参照
- (50) Colville Diaries, June 21, 1941, Colville, *The Fringes of Power*, p. 404.
- (51) Churchill's Broadcast, 22 June 1941, in TCWP III, p. 838.
- (52) Wilson, *The First Summit*, pp. 21-2.
- (53) David Dilks (ed.), *The Diaries of Sir Alexander Cadogan 1938-1945* (London: Cassell, 1971) p. 393.
- (54) TNA, CAB65/19, WM(41)71, July 17, 1941.

- (45) Ibid., p. 25.

(46) Cadogan Diaries, 21 July 1941, Dilks (ed.), *The Diaries of Alex Cadogan*, p. 393.

(47) TNA, CAB65/19, WM(41)72, July 21, 1941.

(48) TNA, PREM3/485/6, 25 July 1941, Churchill to George VI; TCWP III, p. 979.

(49) TNA, PREM3/485/6, 25 July 1941, George VI to Churchill.

(50) TNA, PREM3/485/1, 25 July 1941, Churchill to Roosevelt; TCWP III, p. 979.

(51) Colville Diaries, 1 August 1941, Colville, *The Fringes of Power*, p. 423.

(52) Cadogan Diaries, 9 August 1941, Dilks (ed.) *The Diaries of Alex Cadogan*, p. 397; John Marty Diary, 9 August 1941, CWTP III, p. 1942.

(53) TNA, CAB66/18, WP(41)202, Memorandum by Churchill, August 20, 1941, ANNEX IV.

(54) Ibid.

(55) TNA, CAB66/18, WP(41)202, Memorandum by Churchill, August 20, 1941, “Joint Anglo-American Declaration of Principles”; Churchill Papers, 4/225, 10 August 1941, CWTP III, p. 1044; Reynolds, “The Atlantic ‘Flop’”, p. 140.

(56) Ibid., p. 141; Cadogan Diaries, 10 August, 1941, in Dilks (ed.), *The Diaries of Alex Cadogan*, p. 398.

(57) Churchill, *The Grand Alliance*, p. 386.

(58) じつに、幾つかの歴史家が言へば、そのへた経緯をローリングストーンが、ベネットが、リットルが、

(59) TNA, CAB66/18, WP(41)202, Memorandum by Churchill, August 20, 1941, “Joint Anglo-American Declaration of Principles”; Alexander Cadogan, “Atlantic Meeting”, Cadogan Papers, ACAD7/2 and 1/10, cited in Reynolds, “The Atlantic ‘Flop’”, p. 142; Memorandum by Wells, at Sea, August 10, 1941, *Foreign Relations of the United States 1941, Volume III: the British Commonwealth, the Near East and Africa*

(Washington D.C.; United States Government Printing Office, 1959) pp. 354-356. 251- FRUS, 1941, III 1941.
トマス・ワーラント

- (2) TNA, CAB66/18, WP(41)203, from Deputy Chairman of the Defence Committee to Churchill, 9 August, 1941.
- (61) Cadogan Diaries, 11 August 1941, in Dilks (ed.), *The Diaries of Alex Cadogan*, p. 399.
- (62) Memorandum by Wells, at Sea, August 10, 1941, FRUS, 1940, III, p. 355.
- (63) TNA, CAB66/18, WP(41)202, Memorandum by Churchill, August 20, 1941, "Joint Anglo-American Declaration of Principles".
- (64) TNA, CAB66/18, WP(41)202, Memorandum by Churchill, August 20, 1941, ANNEX I, "Joint Declaration (Revised draft handed to the Prime Minister by President Roosevelt, August 11, 1941)"; Churchill to Attlee, 11 August 1941, CWTP, III, pp. 1055-6.
- (65) Memorandum by Wells, at Sea, August 11, 1941, FRUS, 1941, III, p. 363. Also, see Hoopes and Brinkley, *FDR and the Creation of the U.N.*, pp. 38-9.
- (66) Ibid; Wilson, *The First Summit*, p. 164.
- (67) FRUS, 1941, III, p. 363.
- (68) Memorandum by Wells, at Sea, August 11, 1941, FRUS, 1941, III, pp. 364-7.
- (69) Ibid.
- (70) Hoopes and Brinkley, *FDR and the Creation of the U.N.*, p. 39.
- (71) Wilson, *The First Summit*, pp. 168-9.
- (72) TNA, CAB66/18, WP(41)202, Memorandum by Churchill, August 20, 1941, "Joint Anglo-American Declaration of Principles"; Churchill to Attlee, August 11, 1941, in CWTP, III, pp. 1054-5; Wilson, *The First Summit*, p. 173. Hoopes and Brinkley, *FDR and the Creation of the U.N.*, p. 40.
- (73) Churchill's Speech at Scapa Flow, 18 August, 1941, CWTP, III, p. 1078.

- (74) TNA, CAB65/19, WM(41)80, August 12, 1941.
- (75) Oliver Harvey Diary, 12 August 1941, in CWTP, III, pp. 1059.
- (76) Ibid.
- (77) TNA, CAB65/19, WM(41)81, August 12, 1941.
- (78) Alexander Cadogan, "Atlantic Meeting" and diary 19 August 1941, Cadogan Papers, ACAD7/2 and 1/10, Churchill College Archives Centre, Cambridge, cited in Reynolds, "The Atlantic 'Flop'".
- (79) TNA, CAB65/19, WM(41)84, August 19, 1941; Churchill, *The Grand Alliance*, p. 394.
- (80) TNA, CAB66/18, WP(41)202, Memorandum by Dudley Pound, J.G. Dill and W.R. Freeman, August 20, 1941, ANNEX III, "British-American Chiefs of Staff Discussions".
- (81) TNA, CAB65/19, WM(41)86, Churchill to Hopkins, 28 August 1941.
- (82) Churchill's Broadcast Speech, 24 August 1941, in CWTP, III, pp. 1099-1106.
- (83) *The Times*, 15 August 1941, TNA, CAB21/4005.
- (84) Churchill to Attlee, 12 August 1941, in CWTP, III, p. 1062.
- (85) *The Times*, 25 August 1941, TNA, CAB21/4005.
- (86) Churchill and Roosevelt to Stalin, 12 August 1941, in CWTP, III, pp. 1065-6.